

えた採用の在り方検討、リモート型の働き方に対応した幹部育成等

●オフィスWG

リモート型社会に適応し、ソーシャルディスタンスを確保したオフィスの在り方(オフィスの1人当たり面積や機能の考え方等)検討、サテライトオフィスの拡大/局舎利用の検討等

その後、委員会での議論を踏まえて、制度や仕組みが急ピッチで整えられた。

在宅勤務制度の見直し(回数上限の撤廃、全雇用形態に適用)やコアタイムなしのスーパーフレックスタイムの選択肢の追加、リモートワーク手当の支給/通勤費の実費化、社員のメンタルケアを意識したパルスサーベイなどが、2020年10月には開始された。

第2回委員会(2020年9月)では、リモート化におけるマネジメント、コミュニケーション、評価、社員のエンゲージメントの在り方について、上司部下のコミュニケーションの頻度・間隔の短縮化、意識的なフィードバック(1on1等)や、社員の業務/成果/スキルやエンゲージメントの見える化・明確化、マネージャーのコーチング/マネジメントスキルの向上とそのサポートなどが議論された。また、New Work Styleに適応したオフィスに向けて何をすべきか(オフィススペースや新たなオフィスの場)についても議論され、局舎を活用したサテライトオフィスの検討から開設準備までの期間における、他社のサービスを活用したグループ社員専用サテライトオフィスの先行導入が2020年9月より開始された。先行導入では、首都圏の10拠点が開設され、約100席が準備された。

新型コロナウイルスワクチンに関しては、国・地方自治体の主導により接種が進められていたが、ワクチン接種を補完する観点からNTTグループ各社は、職場などで新型コロナウイルスワクチンの接種を行う職域接種を実施した。

自治体等からの要請を踏まえ、2021年6月以降、各社単位で職域接種プロジェクトを立ち上げた。外部医療機関との連携、会場設営、人員確保等の体制準備を迅速に行い、3週間ほどで職域接種を開始。社員による一部工程の内製化や、NTT病院や研修施設等の活用等、NTTグループの人員・施設リソースを最大限に活かした取り組みにより、グループ社員のみならず派遣社員・委託会社社員等も含め、延べ20万人以上の接種を実現した。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、リモートワークが広がる中、メンタルヘルス対策では、社員の変調の兆候を見落とすことなく、適切なコミュニケーションとサポートを行うことが重要となった。このような状況を受け、NTTグループは、2020年10月、企業向けクラウド型健康管理システム「HealthDataBank」に、従業員のストレスや体調の変化を迅速に把握できる「パルスサーベイ

メニュー」を追加した。「パルスサーベイ」は、定期的な簡易問診への回答により、従業員が自身の体調変化を把握(セルフケア)するとともに、その結果を上長が確認することで、上司と部下のコミュニケーション(ラインケア)の促進にもつながるサービスである。導入以降約21万人が利用している。

また、2021年2月からは、「dヘルスケア(ベーシック)」において、「エクササイズ」「リフレッシュ(目の疲れ、肩こり、腰痛解消等)」に関する定期的な動画配信サービスや、ゲーム感覚で楽しみながら生活リズムを整えることができるサービス(リボーンマジック、2023年度で終了)の提供も開始した。

(3) 社会を守るための取り組み

NTTグループでは、コロナ禍において、社員の安全確保と同時に、「社会を守るための取り組み」も数多く、展開している。

■専用病棟の設置から平時復帰へ

NTT東日本 関東病院では、新型コロナウイルス感染拡大期に既存の病棟機能を柔軟に転用し、同感染症の患者受け入れ体制を構築した。感染が疑われる患者の動線分離や病原体の流出を防ぐ陰圧室での診療体制を早期に整え、一時的に専用病棟を設けて軽症から中等症までの患者を受け入れた。感染状況が沈静化に向かい、同感染症が感染症法上の「5類」に指定されたことを機に専用病棟を廃止し、通常診療の枠内で個室入院対応へ移行した。ピーク時には入院機能の縮小や一部手術の制限を行い、状況の好転に合わせて段階的に通常診療を再開するなど、需給に応じた機能調整で地域医療を下支えした。

■企業の在宅勤務を支える技術・サービスの提供

NTTデータは、企業の在宅勤務を支援するために、クラウド型リモートアクセスサービスを提供した。同サービスは企業の業務システムに安全に接続できる環境を構築するものであり、特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で急速に普及した在宅勤務への対応を考慮し、短期間での導入が可能な点を特徴としている。

企業のセキュアなネットワークに接続するにあたっては、仮想デスクトップ環境(VDI)を活用している。クラウドベースでシームレスに社内リソースにアクセスできる機能や多要素認証による不正アクセス防止を実現し、導入企業の規模や業種に応じた柔軟なカスタマイズが可能である。在宅勤務需要が急速に拡大した2020年春には、より高度なセキュリティ機能の提供を開始し、需要の増加に迅速に対応した。

一方、NTTビズリンクは、ウェブ会議システム「SMART」を強化し、在宅勤務者向けのコミュニケーションを支援し